



道内における中小企業金融の現状と課題等について

- (1) 道内中小企業の現状について
- (2) 中小企業金融の現状及び課題等について
- (3) 欧州を中心とする財政・金融情勢に係る地域経済への影響等について

平成23年11月7日
北海道財務局

問い合わせ先
理財部 金融監督第一課
TEL 011-709-2311
内線4355

※記載されている内容は、おおむね10月中旬までに得られた情報に基づくものです。

(1) 道内中小企業の現状について① ~景況感等~

円高の影響については、水産加工等一部の業種を除き、全体としては大きな影響はみられず、震災による資材不足等の影響も解消しており、道内企業の景況感は緩やかに持ち直している。

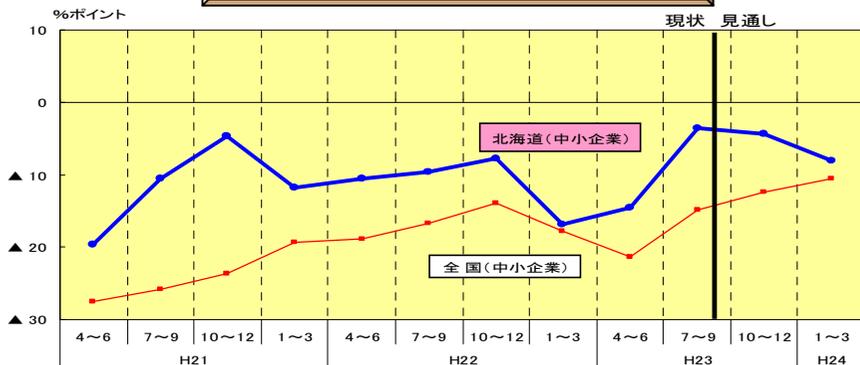
北海道の産業構造

- 道内総生産に占める製造業の構成比 北海道 **8.1%** (全国19.9%)
全国シェア **1.5%**
 - 道内貿易額に占める輸出の構成比 北海道 **22.8%** (全国52.6%)
全国シェア **0.5%**
- * 国内総生産に対する道内総生産シェア**3.6%**程度

景況判断BSIの推移



資金繰り判断BSIの推移



(出所:財務省・当局 法人企業景気予測調査)

中小企業等の生の声

〈震災の影響〉

- ・資材の入手難など間接的な影響があったが、現在は解消している(商工団体)
- ・被災地での仮設住宅建設などに中堅建設業者が職人を派遣しており、中小建設業者に地元の工事が回るなど間接的に好影響がみられる(商工団体)
- ・外国人観光客は中国本土からの旅行者が依然として低調であり、震災前の水準には回復していない(土産品小売、商工団体)

〈円高の影響など〉

- ・円高による影響はないとしている事業者が大半である(商工団体)
- ・輸入木材の仕入価格が下がり、コストダウンが図られている(木製品製造)
- ・国内取引先が海外への発注に移しており、仕事が減少している(情報サービス)
- ・輸入品との競合から販売単価が弱含みで推移している(資材卸売)
- ・水産物の中国向け輸出では、円高等の影響により取扱量の減少などが生じている(水産物卸売)

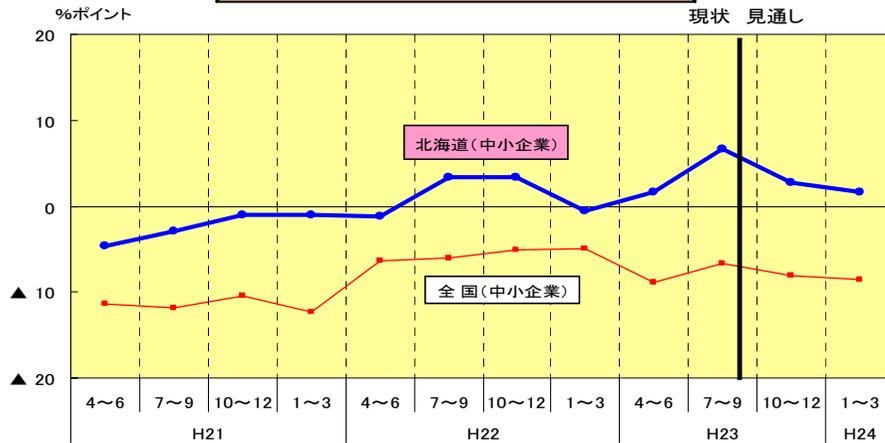
〈企業の資金繰り〉

- ・資金繰りが厳しかったところに震災対応で追加の資金調達を余儀なくされている(商工団体)
- ・返済条件の緩和やセーフティネット貸付の利用により、手元資金は以前よりも余裕がある(商工団体)
- ・円高の影響もほとんど無く、資金繰りに窮しているという声はほとんど聞かれない(商工団体)
- ・夏場以降、企業の資金繰りには余裕があるようで金融相談は減少している(商工団体)

(1) 道内中小企業の現状について② ～資金需要等～

金融機関の融資姿勢に緩やかさがみられるほか、緊急保証制度の活用や金融円滑化法に基づく返済条件の緩和により、企業活動資金は概ね確保されている。しかしながら、景気低迷により売上が伸び悩む中、先行きへの不透明感から事業拡大への動きが弱いほか、自己資金等の利用により借入を抑制している姿勢がみられるなど、資金需要は依然として低調となっている。

融資態度判断BSIの推移

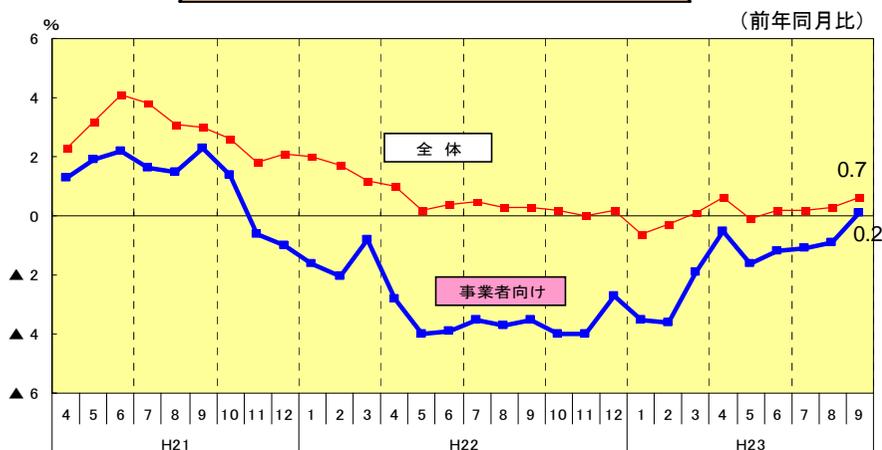


(出所:財務省・当局 法人企業景気予測調査)

中小企業の生の声

- ・業況が厳しい中、借入を極力減らし、自己資金で対応するようにしている(商工団体)
- ・円高による売上減少や原材料価格の高騰が続けば、設備投資に見合う回収が期待できないため、投資姿勢は抑制的になる(電子部品製造)
- ・車両購入など小口の資金需要は見られるが、設備資金需要は低調である(商工団体)
- ・飲食業においては撤退・廃業の動きがある一方で、新規創業にかかる資金需要が見られる(商工団体)
- ・農業関連では、法人化するなど規模を拡大する動きがあり、設備投資への動きも見られる(商工団体)
- ・金融機関は資金繰り支援に積極的に取り組んでいる(商工団体)

道内金融機関の融資残高の推移



注:道内に本店を有する地域銀行、信用金庫の合計

(出所:当局)

金融機関の見立て

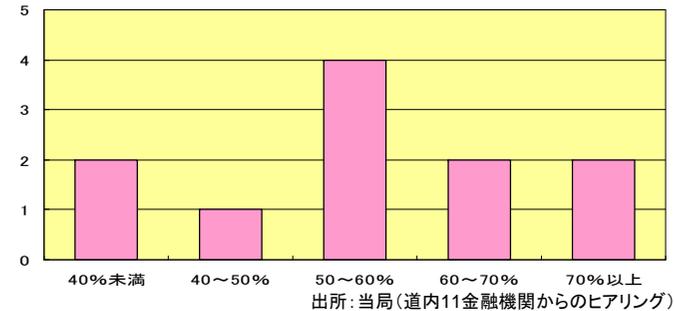
- ・元本返済猶予などにより返済負担を軽減することで資金繰りに対処することを選択する企業が見受けられる(銀行)
- ・円高等の影響より、公共工事の縮減による関連業種での資金需要の減少が大きい(信金)
- ・企業は経営改善計画の達成に向け人件費削減等の企業努力を重ねているが、景気低迷による売上減少などで収益が伴わない企業も多く、事業規模の拡大に向けた動きは弱い(信金)
- ・建設業では、中間前金払制度を活用することで金融機関から借入することなく資金調達を行っている企業が増えている(信金)

(2) 中小企業金融の現状及び課題等について①

条件変更等を行った企業の状況

- ・経費削減等内部的な対応は進んでいるが、計画どおりに売上が推移せず再リスクを求める企業が増加している(銀行)
 - ・金融機関から経費削減策(役員報酬の減など)を示しても、代表者の理解が得られないケースがある(銀行)
 - ・条件変更の申出が即ち不良債権と見なされるという意識が、金融円滑化法の浸透により払拭されてきている。これにより、早い段階で金融機関への相談が行われ、業績改善に向かう企業も認められる(商工団体、銀行)
- ※5～6割の企業が経営改善計画を概ね達成しているとする金融機関が多い

金融機関数 計画が概ね達成した企業の割合



金融機関のコンサルティングに対する意見

【コンサルの提案】

- ・コンサルと言いつつも、債務の返済を優先する金融機関側の都合を押し付けられている面が強く、企業が抱える悩みを相談しづらい(情報サービス)
- ・金融機関からの提案が企業側のニーズ(売上の拡大方策など)に合致しないことが多く、ニーズを十分に把握したうえでコンサルを行うべきである(建設設計)

【外部専門家の活用】

- ・地元金融機関のコンサル機能は限定的であることから、コストをかけ専担部署を設けるより、外部専門家をもっと活用すべきである(商工団体)

【経営者の意識】

- ・経営改善計画の策定など金融機関の支援を受け改善を進める中で、経営者の側にも「自ら取り組むべきこと」の意識が定着してきた(商工団体)

【地域への影響】

- ・リスクを行った企業が安価販売を積極的に行い、業界に悪影響を与えることもあることから、金融機関は地域経済に混乱を来たさないよう対応すべき(商工団体)

【改善が進まない企業への支援】

- ・コンサル機能を成熟させ、変革しようとする企業としない企業への支援にメリハリをつける時期に来ている(設備工事)

金融機関における課題等

- ・金融機関はソリューションのメニューを充実させてきたが、それらを提案するために対象顧客を選定するなど、ソリューションありきの面があった(銀行)
- ・金融機関の支援で現実的かつ即効性がある経営改善策として、まずは「経費の削減」を説いている(銀行)
- ・経営改善支援としてのビジネスマッチングは、業況不芳企業を他の顧客に紹介することになりかねず、「紹介責任」を考えると難しい面がある(銀行)

- ・改善を促す必要がある取引先が増加し、マンパワーが不足している。すべての対象先に同じ水準の対応は出来なくなっている(信金)
- ・取引先が望むような新規顧客の開拓などの売上増や付加価値向上に関するコンサルは、ノウハウが不足しており、踏み込んだアドバイスは難しい(信金)
- ・経営体質の改善に専門家のアドバイスを必要とする場合は、中小企業庁の「中小企業支援ネットワーク強化事業」の活用を勧めるなどしている(信金)

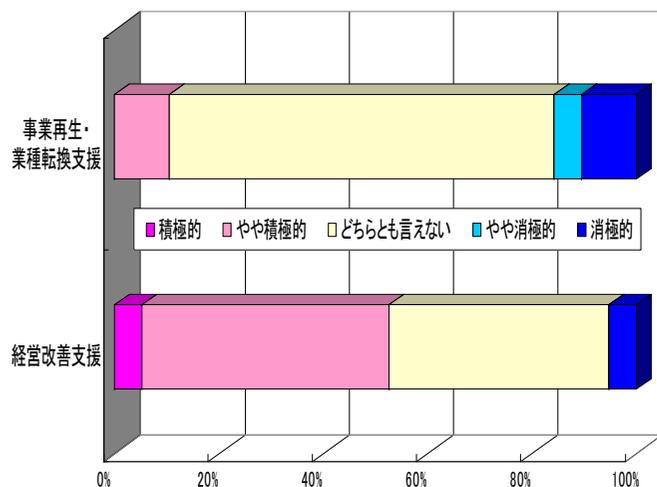
- ・コンサルの成否は、経営者による改善意識の向上と共に、金融機関においても問題点を早期に把握し対処に当たることが肝心であり、スキルの向上に努めている(信金)

- ・人件費削減などの経営指導は、地域経済に悪影響を及ぼすこともあるため、ビジネスマッチングなど企業や地域経済にとって前向きとなるコンサル機能の発揮も必要(信組)

- ・改善計画がない状態でリスクを求めてきたり、条件変更実施後に連絡が取れなくなるなど、企業側のモラルハザードも生じている(銀行)
- ・業況が回復しない先に、事業の継続困難をどのように認識させるかは課題(信金)

(2) 中小企業金融の現状及び課題等について②

金融機関のコンサルに対する評価



出所: 当局 地域密着型金融の取組み等に対する利用者等アンケート(平成23年5月調査)

意見・要望

- ・金融機関のコンサル機能発揮の面も芽が出てきたところであり、円滑化法の再延長は必要(商工団体)
- ・企業倒産が抑制されている効果はあるので、当面は円滑化法を継続してほしい(信金)
- ・円滑化法により、本来事業継続が困難な先が残り、新陳代謝が進まないという弊害はあるが、地域経済のためには継続が必要(商工団体)
- ・条件変更に加え、ニューマネーが円滑に供給されるような制度を創設することが、企業の事業継続のため必要(商工団体)
- ・中小企業の経営改善は相当困難なのが現実で、円滑化法の効果は延命程度にとどまっており、再延長の必要はない(信金)
- ・円滑化法の最大の効果は、条件変更で消極的だった銀行が取組むようになったことで、円滑化の精神が各金融機関に浸透していることから再延長の必要はない(信金)
- ・条件変更は一巡しており、円滑化法の再延長を望む声は聞こえていない(商工団体)
- ・金融機関との会合での話題は、以前は融資条件や貸し渋りなどであったが、最近では商談会や商品開発など前向きな話題が中心となっており、金融機関によるコンサル機能発揮に向けた取組姿勢を感じている(商工団体)
- ・金融機関による取組みに甘え過ぎてはいけないと考える。経営改善に最も重要なのは企業側の意識改革であり、それに向け経済団体としても援護していきたい(商工団体)

金融円滑化に向けた金融機関の対応については、経営改善支援への取組みを評価する声が多いものの、コストカット以外の改善方策に関しては不十分な面もある。金融機関は、企業との理解と協力関係を維持しながら、コンサル機能を高度化させ、企業の競争力向上に資するような取組みを充実させていくことが必要である。

(3) 欧州を中心とする財政・金融情勢に係る地域経済への影響等について

現時点において、地域経済へ影響を及ぼしているとの声は聞かれない

関係機関等の声

- ・欧州との直接取引を行っている北海道の企業は少数であり、影響等について聞こえてくる話はない(銀行)
- ・今後、消費地たる欧州や米国の経済が混乱することにより、日本及びアジアから欧米市場への輸出が縮小し、それに伴い、外国人旅行客の減少等、間接的に影響を及ぼすことが懸念される(銀行)